



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 百五銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8368 URL <https://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 歳恭

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 辻 利之

TEL 059-223-2302

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,423	9.6	16,775	26.2	11,690	29.3
29年3月期	83,390	0.2	13,288	△28.6	9,040	△33.7

(注) 包括利益 30年3月期 20,940百万円 (95.2%) 29年3月期 10,728百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	46.07	46.00	3.4	0.3	18.3
29年3月期	35.63	35.58	2.7	0.2	15.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,741,767	357,391	6.2	1,407.93
29年3月期	5,537,292	342,761	6.1	1,332.82

(参考) 自己資本 30年3月期 357,238百万円 29年3月期 338,161百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	12,895	274,220	△6,337	608,857
29年3月期	87,032	△57,251	△18,763	328,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	22.5	0.6
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	2,029	17.4	0.6
31年3月期(予想)	—	4.50	—	4.00	8.50		22.9	

(注) 31年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金4円00銭 記念配当金0円50銭(創立140周年記念配当)

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,800	△10.7	7,000	△21.8	5,000	△19.8	19.70
通期	79,700	△12.8	13,400	△20.1	9,400	△19.6	37.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	254,119,000 株	29年3月期	254,119,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	386,608 株	29年3月期	402,121 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	253,730,399 株	29年3月期	253,723,990 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	79,130	12.0	15,531	31.9	10,956	29.5
29年3月期	70,668	△1.5	11,772	△30.6	8,462	△35.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	43.18	43.11
29年3月期	33.35	33.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,723,446	346,267	6.0	1,364.09
29年3月期	5,517,840	330,115	6.0	1,300.58

(参考) 自己資本 30年3月期 346,114百万円 29年3月期 329,981百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	△13.3	6,500	△23.1	4,700	△21.6	18.52
通期	67,500	△14.7	12,400	△20.2	8,800	△19.7	34.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P.	2
(1) 当期の経営成績の概況	P.	2
(2) 当期の財政状態の概況	P.	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P.	2
(4) 今後の見通し	P.	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P.	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P.	3
(1) 連結貸借対照表	P.	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	11
4. 個別財務諸表	P.	14
(1) 貸借対照表	P.	14
(2) 損益計算書	P.	17
(3) 株主資本等変動計算書	P.	19
5. 役員の異動	P.	21

【平成30年3月期 決算補足説明資料目次】

I 平成30年3月期 決算のポイント	—	P.	23
1. 損益状況	単	P.	23
2. 主要勘定等の状況	単	P.	24
3. 自己資本比率の状況	単	P.	25
4. 不良債権の状況	単	P.	26
5. 有価証券の評価差額	単	P.	26
II 平成30年3月期 決算の概況	—	P.	27
1. 損益状況	単・連	P.	27
2. 業務純益	単	P.	29
3. 利鞘	単	P.	29
4. 国債等債券損益	単	P.	29
5. 自己資本比率	単・連	P.	30
6. ROE	単	P.	30
III 貸出金等の状況	—	P.	31
1. リスク管理債権の状況	単・連	P.	31
2. 貸倒引当金の状況	単・連	P.	32
3. 金融再生法開示債権	単・連	P.	33
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	P.	33
5. 業種別貸出状況等	単	P.	34
6. 国別貸出状況等	単	P.	35
7. 預金等（譲渡性預金含む）、貸出金の残高	単	P.	36
(ご参考)				
預り資産残高	単	P.	36
IV 有価証券の評価損益	単・連	P.	37
V 業績予想	単・連	P.	38
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	P.	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな改善が続きました。このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、基調としては緩やかに拡大しました。

先行きにつきましては、地域創生への取組みによる地域経済活性化や生産性の向上などを背景に、引き続き景気拡大に向かうことが期待されますが、保護主義的な貿易の動向などが、国内景気を下押しするリスクとなっており、その影響には留意する必要があります。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は積極的な貸出金増強に伴い資金運用収益が増加したことや、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ80億33百万円増加し、914億23百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ45億45百万円増加し、746億48百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ34億87百万円増加し、167億75百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ26億49百万円増加し、116億90百万円となりました。

なお、包括利益は前連結会計年度に比べ102億12百万円増加し、209億40百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ84億73百万円増加して788億44百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ36億30百万円増加して155億円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ3億79百万円減少して95億90百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ8百万円減少して4億17百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ25百万円増加して50億円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ1億92百万円減少して8億70百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金等（譲渡性預金含む）は個人預金や法人預金が堅調に推移したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,784億円増加し、4兆8,975億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ1,593億円増加し、3兆952億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ2,648億円減少し、1兆7,787億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより128億95百万円のプラス（前連結会計年度比741億36百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券の売却による収入などにより2,742億20百万円のプラス（前連結会計年度比3,314億72百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローが、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出などにより63億37百万円のマイナス（前連結会計年度比124億25百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ2,807億72百万円増加し、6,088億57百万円となりました。

(4) 今後の見通し

平成28年4月からスタートしました中期経営計画『「Next COMPASS 140」～今こそ、磐石。次の未来のステージへ～』に取り組むことにより、経営体質のさらなる強化をはかってまいります。

平成31年3月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益797億円、経常利益134億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益675億円、経常利益124億円、当期純利益88億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSにつきましては、現在適用の予定はありませんが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	330,505	611,452
コールローン及び買入手形	84,215	81,366
買入金銭債権	11,520	10,939
商品有価証券	392	18
金銭の信託	2,018	2,000
有価証券	2,043,568	1,778,737
貸出金	2,935,867	3,095,211
外国為替	1,758	1,731
リース債権及びリース投資資産	16,181	18,813
その他資産	47,113	68,196
有形固定資産	46,640	46,730
建物	22,558	22,126
土地	19,880	19,866
リース資産	3	0
建設仮勘定	117	156
その他の有形固定資産	4,081	4,580
無形固定資産	4,139	5,293
ソフトウェア	3,987	5,142
その他の無形固定資産	152	151
退職給付に係る資産	13,095	15,371
繰延税金資産	730	722
支払承諾見返	18,807	20,904
貸倒引当金	△19,264	△15,725
資産の部合計	5,537,292	5,741,767
負債の部		
預金	4,545,769	4,716,096
譲渡性預金	173,335	181,500
コールマネー及び売渡手形	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	75,514
借入金	82,704	197,427
外国為替	41	32
その他負債	53,729	43,037
賞与引当金	215	222
退職給付に係る負債	3,661	2,986
役員退職慰労引当金	110	105
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,405
ポイント引当金	330	358
偶発損失引当金	544	498
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	36,804	41,748
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,535
支払承諾	18,807	20,904
負債の部合計	5,194,531	5,384,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,220	10,381
利益剰余金	213,945	223,649
自己株式	△151	△146
株主資本合計	244,014	253,885
その他有価証券評価差額金	95,248	102,182
繰延ヘッジ損益	△4,836	△4,466
土地再評価差額金	4,213	4,170
退職給付に係る調整累計額	△478	1,467
その他の包括利益累計額合計	94,146	103,353
新株予約権	133	153
非支配株主持分	4,466	—
純資産の部合計	342,761	357,391
負債及び純資産の部合計	5,537,292	5,741,767

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	83,390	91,423
資金運用収益	50,867	52,928
貸出金利息	31,665	31,954
有価証券利息配当金	18,533	19,821
コールローン利息及び買入手形利息	364	861
預け金利息	213	212
その他の受入利息	90	79
役務取引等収益	14,378	15,041
その他業務収益	11,504	15,443
その他経常収益	6,639	8,009
貸倒引当金戻入益	—	1,300
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	6,639	6,708
経常費用	70,102	74,648
資金調達費用	4,612	5,080
預金利息	1,647	1,136
譲渡性預金利息	42	30
コールマネー利息及び売渡手形利息	16	△19
債券貸借取引支払利息	867	1,366
借入金利息	113	215
社債利息	36	—
その他の支払利息	1,888	2,351
役務取引等費用	4,377	4,487
その他業務費用	11,462	18,752
営業経費	45,317	45,041
その他経常費用	4,332	1,285
貸倒引当金繰入額	2,852	—
その他の経常費用	1,479	1,285
経常利益	13,288	16,775
特別利益	4	14
固定資産処分益	4	14
特別損失	136	169
固定資産処分損	70	103
減損損失	65	66
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	13,156	16,619
法人税、住民税及び事業税	3,804	4,023
法人税等調整額	△7	905
法人税等合計	3,797	4,929
当期純利益	9,358	11,690
非支配株主に帰属する当期純利益	318	—
親会社株主に帰属する当期純利益	9,040	11,690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,358	11,690
その他の包括利益	1,370	9,250
その他有価証券評価差額金	△3,325	6,933
繰延ヘッジ損益	2,848	370
退職給付に係る調整額	1,847	1,946
包括利益	10,728	20,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,405	20,940
非支配株主に係る包括利益	323	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	7,557	206,825	△146	234,236
会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	206,931	△146	234,342
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			9,040		9,040
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,662			2,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,662	7,014	△4	9,672
当期末残高	20,000	10,220	213,945	△151	244,014

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,524	335,653
会計方針の変更による累積的影響額							9	115
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,579	△7,685	4,217	△2,326	92,785	106	8,533	335,768
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								9,040
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2,662
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,330	2,848	△3	1,847	1,360	26	△4,067	△2,679
当期変動額合計	△3,330	2,848	△3	1,847	1,360	26	△4,067	6,992
当期末残高	95,248	△4,836	4,213	△478	94,146	133	4,466	342,761

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,220	213,945	△151	244,014
当期変動額					
剰余金の配当			△2,029		△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益			11,690		11,690
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	7	7
土地再評価差額金の取崩			43		43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		161			161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	161	9,704	5	9,870
当期末残高	20,000	10,381	223,649	△146	253,885

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	95,248	△4,836	4,213	△478	94,146	133	4,466	342,761
当期変動額								
剰余金の配当								△2,029
親会社株主に帰属する当期純利益								11,690
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								7
土地再評価差額金の取崩								43
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,933	370	△43	1,946	9,206	19	△4,466	4,759
当期変動額合計	6,933	370	△43	1,946	9,206	19	△4,466	14,630
当期末残高	102,182	△4,466	4,170	1,467	103,353	153	—	357,391

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,156	16,619
減価償却費	2,973	3,225
減損損失	65	66
貸倒引当金の増減(△)	347	△3,539
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,063	△1,076
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△215	△241
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	117	198
ポイント引当金の増減額(△は減少)	39	27
偶発損失引当金の増減(△)	24	△46
資金運用収益	△50,867	△52,928
資金調達費用	4,612	5,080
有価証券関係損益(△)	△5,197	△1,532
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	18	△44
為替差損益(△は益)	2	6
固定資産処分損益(△は益)	65	88
貸出金の純増(△)減	△53,531	△159,344
預金の純増減(△)	98,261	170,327
譲渡性預金の純増減(△)	△22,746	8,165
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,566	114,723
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△45	△174
コールローン等の純増(△)減	△79,533	4,409
コールマネー等の純増減(△)	△1,126	100,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	134,809	△199,197
外国為替(資産)の純増(△)減	1,074	27
外国為替(負債)の純増減(△)	△13	△8
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,031	△2,631
資金運用による収入	54,180	55,794
資金調達による支出	△5,439	△5,833
その他	△11,435	△35,533
小計	91,086	16,629
法人税等の支払額	△4,053	△3,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,032	12,895

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△468,033	△823,864
有価証券の売却による収入	242,750	938,617
有価証券の償還による収入	170,795	164,114
金銭の信託の増加による支出	△1,037	—
金銭の信託の減少による収入	2,000	61
有形固定資産の取得による支出	△1,871	△2,438
有形固定資産の売却による収入	5	55
無形固定資産の取得による支出	△1,861	△2,205
その他	—	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,251	274,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
配当金の支払額	△2,030	△2,029
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,723	△4,303
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,763	△6,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,015	280,772
現金及び現金同等物の期首残高	317,068	328,084
現金及び現金同等物の期末残高	328,084	608,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、連結子会社の収益は主として「その他業務収益」に計上しておりましたが、当連結会計年度において全ての連結子会社のグループ持分比率を100%に引き上げたことを踏まえ、グループ全体の収益管理を高度化し、更なる経済実態を反映した財務情報の開示を行う観点から、金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る収益の一部を当連結会計年度より「役務取引等収益」に計上しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書に表示しておりました「役務取引等収益」12,033百万円及び「その他業務収益」13,850百万円は、「役務取引等収益」14,378百万円及び「その他業務収益」11,504百万円として組み替えております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

百五リース株式会社（リース業務）

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を引き上げることによりグループ経営の強化を図り、これまで以上にグループが一体となった総合金融サービスを提供することを目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	4,303百万円
取得原価		4,303百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

161百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	78,582	9,146	87,728	3,695	91,423	—	91,423
セグメント間の 内部経常収益	261	444	706	1,305	2,011	△ 2,011	—
計	78,844	9,590	88,435	5,000	93,435	△ 2,011	91,423
セグメント利益	15,500	417	15,918	870	16,789	△ 13	16,775
セグメント資産	5,723,378	29,310	5,752,688	19,933	5,772,622	△ 30,854	5,741,767
その他の項目							
減価償却費	2,865	319	3,184	40	3,225	—	3,225
資金運用収益	52,909	12	52,922	52	52,974	△ 45	52,928
資金調達費用	5,045	67	5,112	—	5,112	△ 32	5,080
特別利益	14	—	14	—	14	—	14
(固定資産処分益)	14	—	14	—	14	—	14
特別損失	168	—	168	1	169	—	169
(固定資産処分損)	102	—	102	0	103	—	103
(減損損失)	66	—	66	—	66	—	66
(金融商品取引責任準備 金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	4,499	144	4,643	286	4,929	—	4,929
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,858	712	4,570	84	4,654	—	4,654

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△30,854百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	平成30年3月期
1株当たり純資産額	1,407円93銭
1株当たり当期純利益	46円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円00銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成30年3月期
純資産の部の合計額	百万円	357,391
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	153
うち新株予約権	百万円	153
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	357,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,732

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成30年3月期
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,690
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	11,690
普通株式の期中平均株式数	千株	253,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	374
うち新株予約権	千株	374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	328,265	609,098
現金	63,124	59,818
預け金	265,140	549,280
コールローン	84,215	81,366
買入金銭債権	11,520	10,939
商品有価証券	392	18
商品国債	380	3
商品地方債	11	15
金銭の信託	2,018	2,000
有価証券	2,049,345	1,788,672
国債	656,172	594,830
地方債	359,669	390,194
社債	437,098	400,603
株式	175,073	193,250
その他の証券	421,331	209,793
貸出金	2,940,712	3,102,047
割引手形	6,398	7,370
手形貸付	97,155	93,045
証書貸付	2,502,586	2,656,468
当座貸越	334,572	345,163
外国為替	1,758	1,731
外国他店預け	1,223	1,188
買入外国為替	11	84
取立外国為替	523	458
その他資産	34,805	56,247
前払費用	134	117
未収収益	7,796	7,404
金融派生商品	5,660	9,421
金融商品等差入担保金	7,011	7,222
その他の資産	14,202	32,081
有形固定資産	44,837	44,500
建物	22,326	21,900
土地	19,660	19,646
リース資産	634	527
建設仮勘定	117	156
その他の有形固定資産	2,099	2,268
無形固定資産	3,973	5,114
ソフトウェア	3,821	4,959
リース資産	15	19
その他の無形固定資産	137	135
前払年金費用	14,856	14,858
支払承諾見返	18,807	20,904
貸倒引当金	△17,670	△14,056
資産の部合計	5,517,840	5,723,446

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	4,551,980	4,722,896
当座預金	131,620	144,199
普通預金	2,242,705	2,406,426
貯蓄預金	41,033	39,827
通知預金	21,738	23,742
定期預金	2,061,706	2,057,184
その他の預金	53,175	51,515
譲渡性預金	179,465	187,500
コールマネー	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	274,712	75,514
借入金	72,781	187,438
借入金	72,781	187,438
外国為替	41	32
売渡外国為替	15	16
未払外国為替	25	16
その他負債	44,192	33,036
未払法人税等	1,271	1,406
未払費用	3,977	3,435
前受収益	984	675
金融派生商品	8,678	9,121
金融商品等受入担保金	831	1,693
リース債務	697	589
資産除去債務	286	139
その他の負債	27,466	15,975
退職給付引当金	4,409	4,214
睡眠預金払戻損失引当金	1,206	1,405
ポイント引当金	255	278
偶発損失引当金	402	375
繰延税金負債	36,914	41,046
再評価に係る繰延税金負債	2,555	2,535
支払承諾	18,807	20,904
負債の部合計	5,187,725	5,377,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	208,018	216,988
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	190,640	199,610
別途積立金	180,614	187,114
繰越利益剰余金	10,026	12,496
自己株式	△151	△146
株主資本合計	235,424	244,399
その他有価証券評価差額金	95,180	102,011
繰延ヘッジ損益	△4,836	△4,466
土地再評価差額金	4,213	4,170
評価・換算差額等合計	94,557	101,714
新株予約権	133	153
純資産の部合計	330,115	346,267
負債及び純資産の部合計	5,517,840	5,723,446

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	70,668	79,130
資金運用収益	51,139	53,153
貸出金利息	31,648	31,938
有価証券利息配当金	18,823	20,061
コールローン利息	364	861
預け金利息	213	211
その他の受入利息	90	79
役務取引等収益	12,153	12,714
受入為替手数料	3,367	3,386
その他の役務収益	8,786	9,327
その他業務収益	1,368	4,941
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	1,357	4,939
その他の業務収益	6	0
その他経常収益	6,007	8,322
貸倒引当金戻入益	—	1,526
株式等売却益	4,610	4,977
金銭の信託運用益	8	44
その他の経常収益	1,388	1,773
経常費用	58,896	63,599
資金調達費用	4,577	5,045
預金利息	1,648	1,137
譲渡性預金利息	42	30
コールマネー利息	16	△19
債券貸借取引支払利息	867	1,366
借用金利息	76	179
社債利息	36	—
金利スワップ支払利息	1,575	1,576
その他の支払利息	313	775
役務取引等費用	4,762	4,868
支払為替手数料	615	631
その他の役務費用	4,147	4,236
その他業務費用	2,763	9,924
外国為替売買損	1,128	1,289
国債等債券売却損	309	7,443
国債等債券償還損	565	281
金融派生商品費用	760	782
その他の業務費用	—	127
営業経費	42,949	42,515
その他経常費用	3,843	1,245
貸倒引当金繰入額	2,724	—
株式等売却損	572	655
株式等償却	3	3
金銭の信託運用損	26	—
その他の経常費用	516	586
経常利益	11,772	15,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益	4	14
固定資産処分益	4	14
特別損失	135	168
固定資産処分損	69	102
減損損失	65	66
税引前当期純利益	11,641	15,377
法人税、住民税及び事業税	3,207	3,440
法人税等調整額	△28	981
法人税等合計	3,178	4,421
当期純利益	8,462	10,956

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,804	201,496
会計方針の変更による累積的影響額						85	85
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	169,314	14,890	201,581
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						8,462	8,462
別途積立金の積立					11,300	△11,300	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	11,300	△4,863	6,436
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△146	228,907	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,077
会計方針の変更による累積的影響額		85						85
会計方針の変更を反映した当期首残高	△146	228,992	98,530	△7,685	4,217	95,063	106	324,162
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		8,462						8,462
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△5	△5						△5
自己株式の処分	0	0						0
土地再評価差額金の取崩		3						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,350	2,848	△3	△506	26	△479
当期変動額合計	△4	6,431	△3,350	2,848	△3	△506	26	5,952
当期末残高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	20,000	7,557	7,557	17,377	180,614	10,026	208,018
当期変動額							
剰余金の配当						△2,029	△2,029
当期純利益						10,956	10,956
別途積立金の積立					6,500	△6,500	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩						43	43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	6,500	2,470	8,970
当期末残高	20,000	7,557	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△151	235,424	95,180	△4,836	4,213	94,557	133	330,115
当期変動額								
剰余金の配当		△2,029						△2,029
当期純利益		10,956						10,956
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△2	△2						△2
自己株式の処分	7	7						7
土地再評価差額金の 取崩		43						43
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			6,831	370	△43	7,157	19	7,176
当期変動額合計	5	8,975	6,831	370	△43	7,157	19	16,152
当期末残高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267

5. 役員の変動（平成30年6月21日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 取締役の役位の変更

取締役専務執行役員	すぎうら 杉 浦	まさかず 雅 和	(現 専務取締役)
-----------	-------------	-------------	-----------

取締役常務執行役員	たなか 田 中	ひでと 秀 人	(現 常務取締役)
-----------	------------	------------	-----------

取締役常務執行役員	てらお 寺 尾	まさき 正 紀	(現 常務取締役)
-----------	------------	------------	-----------

② 新任取締役候補

取締役	わかさ 若 狭	いちろう 一 郎	(現 明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役会長)
-----	------------	-------------	-----------------------------

(注) 新任取締役候補者の若狭一郎氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員
の候補者であります。

③ 新任監査役候補

監査役	にしだ 西 田	たかし 孝	(現 田辺三菱製薬株式会社社外監査役)
-----	------------	----------	---------------------

(注) 新任監査役候補者の西田孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員
の候補者であります。

④ 退任予定取締役

現 取締役	ごとう 後 藤	えつお 悦 夫	(当行執行役員就任予定)
-------	------------	------------	--------------

現 取締役	なごう 長 合	のりみつ 教 実	(当行執行役員就任予定)
-------	------------	-------------	--------------

現 取締役	かまもり 釜 森	のぶあき 伸 明	(当行執行役員就任予定)
-------	-------------	-------------	--------------

現 取締役	たけなか 竹 中	あきら 章	(当行執行役員就任予定)
-------	-------------	----------	--------------

現 取締役	やなぎたに 柳 谷	つよし 剛	(当行執行役員就任予定)
-------	--------------	----------	--------------

現 取締役	やまざき 山 崎	けい 計	(当行執行役員就任予定)
-------	-------------	---------	--------------

⑤ 退任予定監査役

現 監査役	いしかわ 市 川	ひいず 秀
-------	-------------	----------

< 略 歴 >

[新任取締役候補]

わかさ いちろう
若 狭 一 郎 (昭和 30 年 1 月 1 日生)

昭和 52 年 4 月	明治生命保険相互会社 (現明治安田生命保険相互会社) 入社
平成 17 年 7 月	同社取締役
平成 18 年 7 月	同社執行役
平成 20 年 4 月	同社常務執行役
平成 24 年 4 月	同社専務執行役
平成 26 年 4 月	同社執行役副社長
平成 26 年 7 月	同社執行役副社長退任
平成 26 年 7 月	一般社団法人生命保険協会副会長
平成 29 年 7 月	同協会副会長退任
平成 29 年 7 月	明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役会長 (現任)

[新任監査役候補]

にしだ たかし
西 田 孝 (昭和 28 年 9 月 28 日生)

昭和 51 年 4 月	株式会社三菱銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 入行
平成 14 年 9 月	三菱証券株式会社 (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) 執行役員
平成 15 年 6 月	同社常務執行役員
平成 16 年 6 月	同社常務執行役員退任
平成 16 年 6 月	株式会社東京三菱銀行 (現株式会社三菱UFJ銀行) 執行役員
平成 19 年 6 月	同行執行役員退任
平成 19 年 6 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役
平成 19 年 6 月	三菱化学株式会社社外監査役
平成 19 年 6 月	三菱ウェルファーマ株式会社 (現田辺三菱製薬株式会社) 社外監査役 (現任)
平成 27 年 6 月	株式会社三菱ケミカルホールディングス社外監査役退任
平成 29 年 3 月	三菱化学株式会社社外監査役退任

平成 30 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成 30 年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、その他業務利益の減少などにより業務粗利益が減少したことなどから、前期比 15 億円減少して 97 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、前期比 22 億円増加して 125 億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額の減少などにより臨時損益が増加したことなどから、前期比 37 億円増加して 155 億円となりました。

また、当期純利益は、前期比 24 億円増加して 109 億円となりました。

(単位:百万円)

	平成 30 年3月期		平成 29 年3月期	
		平成 29 年3月期比		
業務粗利益 ①	50,971	△ 1,587	52,558	【資金利益】 有価証券利息配当金や貸出金利が増加したことなどにより1,544百万円増加しました。
資金利益	48,108	1,544	46,563	【役員取引等利益】 住宅ローン取扱手数料が増加したことなどにより454百万円増加しました。
役員取引等利益	7,845	454	7,390	【その他業務利益】 国債等債券損益の減少などにより3,587百万円減少しました。
その他業務利益	△ 4,983	△ 3,587	△ 1,395	
うち 国債等債券損益 ②	△ 2,785	△ 3,267	482	
一般貸倒引当金繰入額 ③	[△ 603] -	[△ 133] 470	△ 470	【一般貸倒引当金繰入額】 個別貸倒引当金繰入額を含めた貸倒引当金繰入額全体で取崩となるため、貸倒引当金戻入益として臨時収益に計上しました。
経費 ④	41,245	△ 540	41,786	【経費】 人件費や物件費が減少したことにより540百万円減少しました。
業務純益 ⑤=①-③-④	9,725	△ 1,517	11,243	【業務純益】 その他業務利益の減少により業務粗利益が減少したことなどから1,517百万円減少しました。
実質業務純益 ⑤+③	9,725	△ 1,046	10,772	
コア業務純益 ⑤+③-②	12,511	2,221	10,289	
臨時損益	5,807	5,276	530	
うち 不良債権処理額 ⑥	166	△ 3,198	3,364	【経常利益】 不良債権処理額が減少したことなどにより3,759百万円増加しました。
うち 個別貸倒引当金繰入額	[△ 923] -	[△ 4,117] △ 3,194	3,194	【与信関係費用】 個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどから4,255百万円減少しました。
うち 貸倒引当金戻入益 ⑦	→ 1,526	1,526	-	
うち 株式等関係損益	4,318	283	4,034	
経常利益	15,531	3,759	11,772	
特別損益	△ 154	△ 23	△ 131	
税引前当期純利益	15,377	3,736	11,641	
当期純利益	10,956	2,493	8,462	
与信関係費用 ③+⑥-⑦	△ 1,360	△ 4,255	2,894	

(注) 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

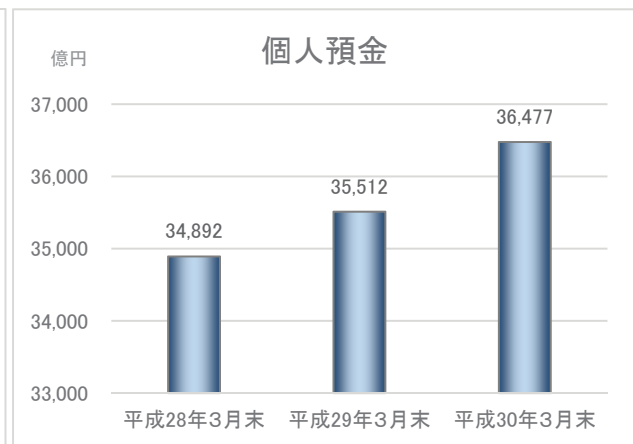
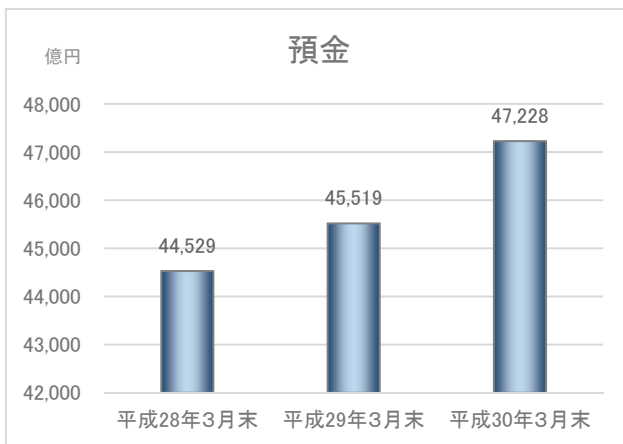
2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金等(譲渡性預金含む)残高

預金等(譲渡性預金含む)については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,789 億円増加し、4兆 9,103 億円となりました。

(単位:億円)

	平成 30 年3月末	平成 29 年3月末比	平成 29 年3月末
預金等(譲渡性預金含む)	49,103	1,789	47,314
預金	47,228	1,709	45,519
うち 個人預金	36,477	965	35,512
うち 法人預金	8,975	451	8,523
譲渡性預金	1,875	80	1,794

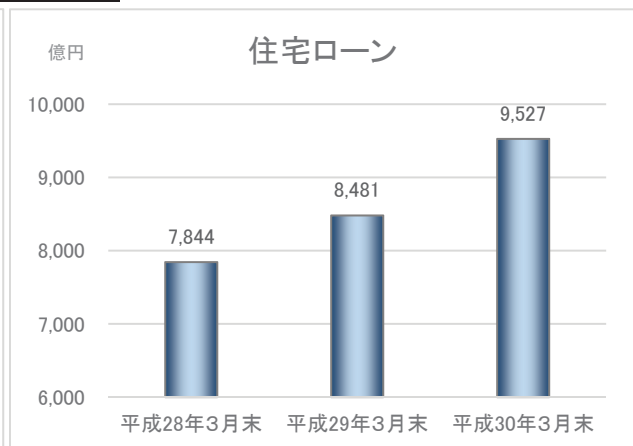
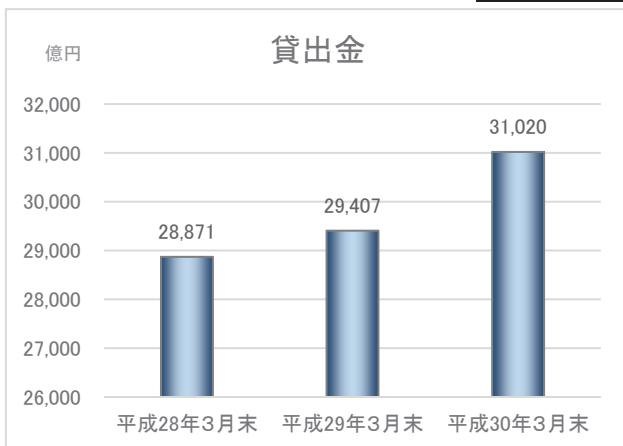


(2) 貸出金残高

貸出金については、住宅ローンなどの個人向け貸出や中小企業向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,613 億円増加し、3兆 1,020 億円となりました。

(単位:億円)

	平成 30 年3月末	平成 29 年3月末比	平成 29 年3月末
貸出金	31,020	1,613	29,407
うち 中小企業等貸出金	21,895	1,625	20,269
うち 住宅ローン	9,527	1,045	8,481



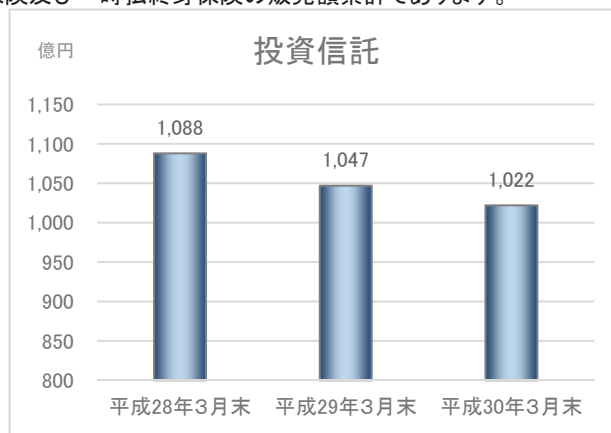
(3) 預り資産残高

投資信託については、期末残高は前期末比 25 億円減少して 1,022 億円となりました。
 公共債については、期末残高は前期末比 25 億円減少して 286 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前期末比 167 億円増加して 2,686 億円となりました。

(単位:億円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		平成 29 年 3 月末比	
投資信託	1,022	△ 25	1,047
公共債	286	△ 25	311
保険 (※)	2,686	167	2,518

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。



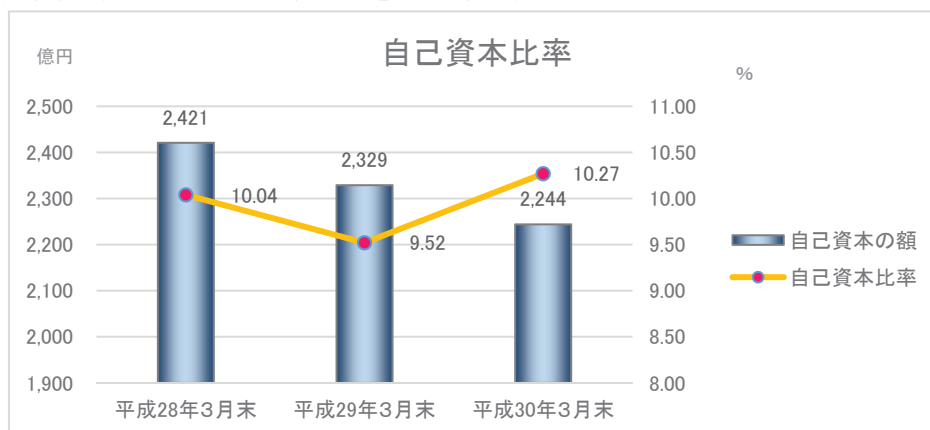
3. 自己資本比率の状況【単体】

平成 29 年 9 月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。
 これにより、自己資本比率は前期末比 0.75 ポイント上昇し、10.27%となりました。
 なお、自己資本の構成に関する開示事項は当行ホームページに掲載いたします。(https://www.hyakugo.co.jp/)

(単位:億円、%)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		平成 29 年 3 月末比	
自己資本比率	10.27	0.75	9.52
自己資本の額	2,244	△ 85	2,329
リスク・アセットの額	21,839	△ 2,611	24,451
総所要自己資本額(注)	873	△ 104	978

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。



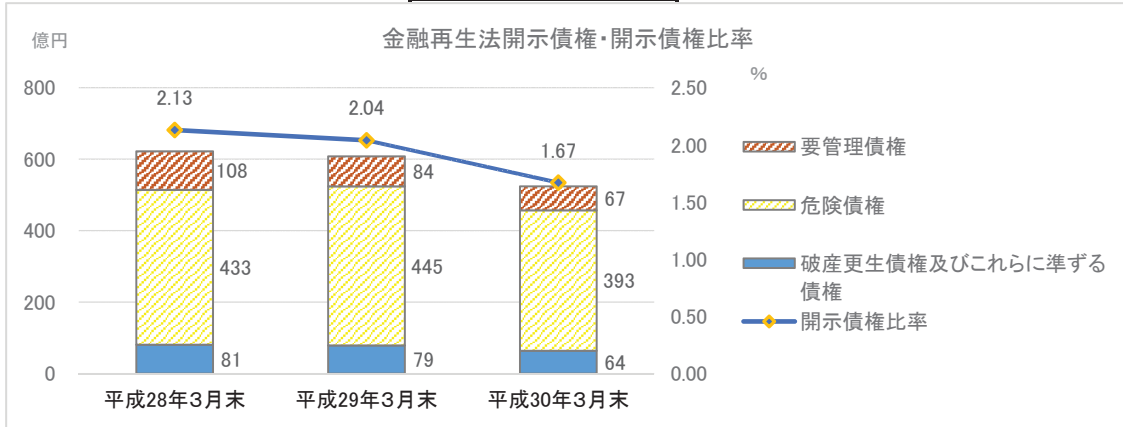
4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 84 億円減少し、524 億円となりました。
開示債権比率については、前期末比 0.37 ポイント低下し、1.67%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		平成 29 年 3 月末比	
開示債権合計	524	△ 84	609
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	△ 15	79
危険債権	393	△ 52	445
要管理債権	67	△ 17	84
総与信	31,383	1,652	29,730
開示債権比率	1.67	△ 0.37	2.04

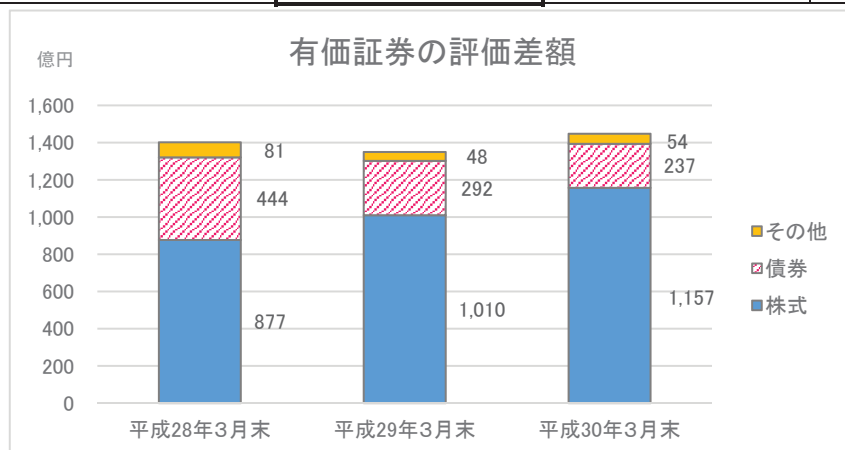


5. 有価証券の評価差額【単体】

有価証券の評価差額は、株式の評価差額が増加したことなどから、前期末比 99 億円増加し、1,450 億円となりました。

(単位: 億円)

	平成 30 年 3 月末		平成 29 年 3 月末
		平成 29 年 3 月末比	
有価証券の評価差額	1,450	99	1,351
株式	1,157	147	1,010
債券	237	△ 54	292
その他	54	5	48



II 平成30年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	50,971	△ 1,587	52,558
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(53,756)	(1,680)	(52,076)
国 内 業 務 粗 利 益	3	49,239	92	49,146
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(50,057)	(1,006)	(49,051)
資 金 利 益	5	42,422	623	41,799
役 務 取 引 等 利 益	6	7,780	446	7,334
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 963	△ 976	12
(うち国債等債券損益)	8	(△ 818)	(△ 913)	(95)
国 際 業 務 粗 利 益	9	1,731	△ 1,680	3,411
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(3,698)	(673)	(3,024)
資 金 利 益	11	5,685	921	4,763
役 務 取 引 等 利 益	12	65	8	56
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 4,019	△ 2,610	△ 1,408
(うち国債等債券損益)	14	(△ 1,967)	(△ 2,354)	(387)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	41,245	△ 540	41,786
人 件 費	16	22,618	△ 392	23,010
物 件 費	17	16,465	△ 205	16,671
税 金	18	2,161	57	2,104
実 質 業 務 純 益	19	9,725	△ 1,046	10,772
コ ア 業 務 純 益	20	12,511	2,221	10,289
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	[△ 603] —	[△ 133] 470	△ 470
業 務 純 益	22	9,725	△ 1,517	11,243
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	△ 2,785	△ 3,267	482
臨 時 損 益	24	5,807	5,276	530
② 不 良 債 権 処 理 額	25	166	△ 3,198	3,364
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	[△ 923] —	[△ 4,117] △ 3,194	3,194
債 権 等 売 却 損	27	—	△ 33	33
そ の 他	28	166	29	136
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29	1,526	1,526	—
株 式 等 関 係 損 益	30	4,318	283	4,034
株 式 等 売 却 益	31	4,977	366	4,610
株 式 等 売 却 損	32	655	82	572
株 式 等 償 却	33	3	0	3
そ の 他 臨 時 損 益	34	128	267	△ 139
経 常 利 益	35	15,531	3,759	11,772
特 別 損 益	36	△ 154	△ 23	△ 131
うち固定資産処分損益	37	△ 88	△ 22	△ 65
固定資産処分益	38	14	9	4
固定資産処分損	39	102	32	69
うち減損損失	40	66	0	65
税 引 前 当 期 純 利 益	41	15,377	3,736	11,641
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	42	3,440	233	3,207
法 人 税 等 調 整 額	43	981	1,009	△ 28
法 人 税 等 合 計	44	4,421	1,242	3,178
当 期 純 利 益	45	10,956	2,493	8,462
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	46	△ 1,360	△ 4,255	2,894

- (注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
3 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

【連結】

(単位:百万円)

		平成30年3月期		平成29年3月期	
			平成29年3月期比		
連	結 粗 利 益	1	55,093	△ 1,204	56,297
	資 金 利 益	2	47,848	1,593	46,254
	役 務 取 引 等 利 益	3	10,554	553	10,000
	そ の 他 業 務 利 益	4	△ 3,309	△ 3,351	42
営	業 経 費	5	45,041	△ 275	45,317
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	[△ 623] —	[△ 164] 459	△ 459
②	不 良 債 権 処 理 額	7	174	△ 3,328	3,502
	貸 出 金 償 却	8	3	△ 16	20
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	[△ 676] —	[△ 3,989] △ 3,312	3,312
	債 権 等 売 却 損	10	4	△ 29	33
	そ の 他	11	166	29	136
③	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	1,300	1,300	—
④	償 却 債 権 取 立 益	13	0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	14	4,318	△ 396	4,714	
そ の 他	15	1,279	643	635	
経 常 利 益	16	16,775	3,487	13,288	
特 別 損 益	17	△ 155	△ 24	△ 131	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18	16,619	3,463	13,156	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	19	4,023	218	3,804	
法 人 税 等 調 整 額	20	905	913	△ 7	
法 人 税 等 合 計	21	4,929	1,131	3,797	
当 期 純 利 益	22	11,690	2,331	9,358	
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	23	—	△ 318	318	
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	24	11,690	2,649	9,040	
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④	25	△ 1,126	△ 4,169	3,042	

(注) 1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

2 貸倒引当金戻入益計上前の計数を[]内に記載しております。

3 前期において「その他業務利益」に計上しておりました連結子会社の金融商品取引業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などに係る利益の一部については、当期から「役務取引等利益」に計上しており、前期の計数の組替えを行っております。

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	11,356	△ 1,282	12,638
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
(1) 実質業務純益	9,725	△ 1,046	10,772
職員一人当たり(千円)	4,028	△ 416	4,445
(2) 業務純益	9,725	△ 1,517	11,243
職員一人当たり(千円)	4,028	△ 611	4,640

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位:%)

		平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比	
全店	(1) 資金運用利回(A)	1.04	0.04	1.00
	(イ) 貸出金利回(B)	1.06	△ 0.02	1.08
	(ロ) 有価証券利回	1.11	0.13	0.98
	(2) 資金調達原価(C)	0.90	△ 0.02	0.92
	(イ) 預金等原価(D)	0.88	△ 0.04	0.92
	預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
	(ロ) 外部負債利回	0.11	0.02	0.09
	(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.14	0.06	0.08
	(4) 預貸金利鞘(B)-(D)	0.18	0.02	0.16
	国内業務部門	(5) 資金運用利回<国内>(a)	0.91	△ 0.01
(イ) 貸出金利回<国内>(b)		1.00	△ 0.05	1.05
(ロ) 有価証券利回<国内>		1.02	0.08	0.94
(6) 資金調達原価<国内>(c)		0.86	△ 0.05	0.91
預金等原価<国内>(d)		0.86	△ 0.04	0.90
預金等利回<国内>		0.02	△ 0.01	0.03
(7) 総資金利鞘<国内>(a)-(c)		0.05	0.04	0.01
(8) 預貸金利鞘<国内>(b)-(d)		0.14	△ 0.01	0.15

4. 国債等債券損益【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 2,785	△ 3,267	482
売却益	4,939	3,581	1,357
償還益	—	—	—
売却損	7,443	7,133	309
償還損	281	△ 283	565
償却	—	—	—

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.27	0.75	9.52
(2) 自己資本の額	224,418	△ 8,551	232,969
(3) リスク・アセットの額	2,183,948	△ 261,183	2,445,131
(4) 総所要自己資本額	87,357	△ 10,447	97,805

(注)1 平成29年9月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

2 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

【連結】

(単位:百万円、%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	10.60	0.69	9.91
(2) 自己資本の額	234,886	△ 10,319	245,206
(3) リスク・アセットの額	2,215,554	△ 256,865	2,472,420
(4) 総所要自己資本額	88,622	△ 10,274	98,896

(注)1 平成29年9月末より、信用リスク・アセット額の計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。

2 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	2.87	△ 0.56	3.43
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.24	0.66	2.58

(ご参考)

ROE(株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.56	0.92	3.64

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	624	△ 130	755
	延滞債権額	44,534	△ 6,568	51,102
	3カ月以上延滞債権額	13	0	12
	貸出条件緩和債権額	6,710	△ 1,714	8,424
	合計	51,882	△ 8,412	60,295
貸出金残高(末残)		3,102,047	161,334	2,940,712

(単位:%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	—	0.02
	延滞債権額	1.43	△ 0.30	1.73
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.07	0.28
	合計	1.67	△ 0.38	2.05

【連結】

(単位:百万円)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	807	△ 65	873
	延滞債権額	45,403	△ 6,617	52,021
	3カ月以上延滞債権額	13	0	12
	貸出条件緩和債権額	6,710	△ 1,714	8,424
	合計	52,934	△ 8,397	61,331
貸出金等残高(末残)		3,123,920	161,765	2,962,155

(単位:%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.02	—	0.02
	延滞債権額	1.45	△ 0.30	1.75
	3カ月以上延滞債権額	0.00	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.21	△ 0.07	0.28
	合計	1.69	△ 0.38	2.07

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	貸倒引当金	14,056	△ 3,614
一般貸倒引当金	3,579	△ 603	4,183
個別貸倒引当金	10,476	△ 3,010	13,486
特定海外債権引当勘定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	貸倒引当金	15,725	△ 3,539
一般貸倒引当金	3,996	△ 623	4,620
個別貸倒引当金	11,728	△ 2,915	14,643
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,414	△ 1,500	7,915
危険債権	39,316	△ 5,235	44,551
要管理債権	6,723	△ 1,713	8,437
合計(A)	52,454	△ 8,449	60,904
総与信(B)	3,138,365	165,286	2,973,078
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	1.67	△ 0.37	2.04

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,982	△ 1,422	8,404
危険債権	39,799	△ 5,299	45,098
要管理債権	6,724	△ 1,713	8,437
合計(C)	53,506	△ 8,434	61,940
総与信(D)	3,160,265	165,709	2,994,556
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	1.69	△ 0.37	2.06

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
保全額(E)	41,502	△ 6,238	47,740
貸倒引当金	11,046	△ 3,225	14,272
担保保証等	30,456	△ 3,012	33,468
保全率(E)/(A)	79.12	0.74	78.38

(単位:%)

【連結】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
保全額(F)	42,421	△ 6,191	48,612
貸倒引当金	11,915	△ 3,216	15,131
担保保証等	30,506	△ 2,975	33,481
保全率(F)/(C)	79.28	0.80	78.48

(単位:%)

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
		3,102,047	161,334
製造業	334,900	△ 10,616	345,516
農業, 林業	6,452	154	6,298
漁業	3,448	△ 668	4,117
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11,055	742	10,313
建設業	103,472	823	102,648
電気・ガス・熱供給・水道業	76,121	6,111	70,010
情報通信業	10,612	△ 6,806	17,418
運輸業, 郵便業	117,092	16,610	100,482
卸売業, 小売業	250,875	△ 5,577	256,453
金融業, 保険業	256,023	△ 17,779	273,802
不動産業, 物品賃貸業	437,798	49,731	388,066
学術研究, 専門・技術サービス業	13,768	859	12,909
宿泊業	13,414	△ 705	14,119
飲食業	16,046	659	15,387
生活関連サービス業, 娯楽業	24,278	1,412	22,866
教育, 学習支援業	7,444	180	7,264
医療・福祉	119,620	6,788	112,832
その他のサービス	40,713	1,888	38,824
国・地方公共団体	244,045	11,932	232,112
その他	1,014,861	105,595	909,265

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
		51,882	△ 8,412
製造業	15,732	△ 5,749	21,481
農業, 林業	220	△ 82	303
漁業	246	△ 11	257
鉱業, 採石業, 砂利採取業	224	△ 4	229
建設業	6,069	18	6,050
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	340	△ 89	430
運輸業, 郵便業	1,275	△ 251	1,526
卸売業, 小売業	8,820	△ 1,746	10,567
金融業, 保険業	2	△ 8	11
不動産業, 物品賃貸業	4,061	△ 584	4,646
学術研究, 専門・技術サービス業	316	△ 157	473
宿泊業	2,255	105	2,150
飲食業	956	△ 462	1,419
生活関連サービス業, 娯楽業	1,557	280	1,277
教育, 学習支援業	68	△ 15	83
医療・福祉	3,498	969	2,528
その他のサービス	2,200	△ 498	2,699
国・地方公共団体	—	—	—
その他	4,034	△ 124	4,159

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
消費者ローン残高	997,845	106,580	891,264
うち 住宅ローン残高	952,761	104,593	848,167
うち その他ローン残高	45,084	1,987	43,097

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
中小企業等貸出比率	70.58	1.66	68.92

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
インド	2,062	940	1,121
うち リスク管理債権	—	—	—
インドネシア	4,163	△ 1,725	5,889
うち リスク管理債権	—	—	—
シンガポール	3,187	△ 178	3,365
うち リスク管理債権	—	—	—
タイ	6,008	1,550	4,458
うち リスク管理債権	—	—	—
フィリピン	1,944	402	1,542
うち リスク管理債権	—	—	—
ベトナム	5,222	1,101	4,120
うち リスク管理債権	—	—	—
台湾	849	△ 47	897
うち リスク管理債権	—	—	—
香港	2,027	△ 627	2,655
うち リスク管理債権	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,062	1,062	—
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	26,529	2,476	24,052
うち リスク管理債権	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末		平成29年3月末
		平成29年3月末比	
ブラジル	1,062	△ 59	1,121
うち リスク管理債権	—	—	—

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

7. 預金等(譲渡性預金含む)、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	預金等(末残)(注)	4,910,396	178,950
(平残)(注)	4,814,162	117,985	4,696,177
貸出金(末残)	3,102,047	161,334	2,940,712
(平残)	2,984,896	79,056	2,905,840

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
	投資信託(注1)	102,227	△ 2,516
公共債	28,603	△ 2,555	31,158
保険(注2)	268,625	16,733	251,892

(注1) グループ全体での投資信託預り資産残高は、以下のとおりであります。

投資信託(グループ全体)	142,275	△ 4,669	146,944
うち百五証券(株)	40,047	△ 2,152	42,200

(注2) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	145,031	9,901	148,648	3,616	135,129	141,904	6,775
	株式	115,789	14,776	116,465	676	101,012	101,501	488
	債券	23,780	△ 5,440	24,221	440	29,221	30,971	1,749
	その他	5,461	565	7,960	2,499	4,895	9,432	4,536
	株式	115,789	14,776	116,465	676	101,012	101,501	488
	債券	23,780	△ 5,440	24,221	440	29,221	30,971	1,749
	その他	5,461	565	7,960	2,499	4,895	9,432	4,536

【連結】

(単位:百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成29年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
合計	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	145,408	10,056	149,025	3,616	135,352	142,127	6,775
	株式	116,166	14,931	116,843	676	101,234	101,723	488
	債券	23,780	△ 5,440	24,221	440	29,221	30,971	1,749
	その他	5,461	565	7,960	2,499	4,895	9,432	4,536
	株式	116,166	14,931	116,843	676	101,234	101,723	488
	債券	23,780	△ 5,440	24,221	440	29,221	30,971	1,749
その他	5,461	565	7,960	2,499	4,895	9,432	4,536	

V 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 30 年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	平成 29 年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成 31 年3月期 (予 想)	平成 30 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	33,700	38,884	△ 13.3	67,500	79,130	△ 14.7
経常利益	6,500	8,456	△ 23.1	12,400	15,531	△ 20.2
当期純利益	4,700	5,991	△ 21.6	8,800	10,956	△ 19.7
業務純益	6,100	7,398	△ 17.5	11,300	9,725	16.2

(ご参考)

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 30 年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	平成 29 年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成 31 年3月期 (予 想)	平成 30 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
業務粗利益	26,600	28,180	△ 5.6	52,500	50,971	3.0
資金利益	23,800	24,480	△ 2.8	47,400	48,108	△ 1.5
役務取引等利益	4,300	3,700	16.2	8,300	7,845	5.8
その他業務利益	△ 1,500	△ 0	—	△ 3,200	△ 4,983	35.8
与信関係費用	300	△ 34	973.4	1,100	△ 1,360	180.8
実質業務純益	5,700	7,398	△ 23.0	11,000	9,725	13.1
コア業務純益	5,700	6,584	△ 13.4	11,000	12,511	△ 12.1

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 30 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (予 想)	平成 29 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (実 績)	増減率 (%)	平成 31 年3月期 (予 想)	平成 30 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	39,800	44,583	△ 10.7	79,700	91,423	△ 12.8
経常利益	7,000	8,956	△ 21.8	13,400	16,775	△ 20.1
親会社株主に 帰属する 当期純利益	5,000	6,232	△ 19.8	9,400	11,690	△ 19.6

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信					金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象:貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 6 <3>	3	2	— (0)	— (2)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 64 <40>	34	29	100.00%	破綻先 債権	6 <3>
実質破綻先 57 <36>	45	12	— (5)	— (21)	危険債権 393	244	74	81.15%	延滞債権	445 <425>
破綻懸念先 393	248	70	74 (74)		要管理債権 67	26	5	47.30%	3カ月以上 延滞債権	0
要管理先 114	29	84			小計 524 <500>	304	110	79.12%	貸出条件 緩和債権	67
要管理先 以外の 要留意先 873	338	535			正常債権 30,859	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 1.67%		貸出金に占めるリスク 管理債権の割合 1.67%		
正常先 29,938	29,938				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施し した場合の総与信に占め る割合 < 1.59% > </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (ご参考) 部分直接償却を実施 した場合の貸出金に 占める割合 < 1.60% > </div>			
合計 31,383 <31,359>	30,604	704	74 (80)	— (23)						
					合計 31,383 <31,359>				合計 518 <496>	

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を()内に記載しております。